

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月26日更新

事務事業名	市税・国民健康保険税滞納整理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	自治の健康		所属部	市民生活部	課長名 米澤 伸仁
	施策	3	財政の健全化		所属課	税務課	担当者名 澤田 哲郎
	施策の柱	14	自主財源の確保		所属班	収納班	(内線) 1133
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11145	根拠法令 国税徴収法、地方税法、市税条例、国税条例等	成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	<p>・滞納となった市税及び国保税を徴収する事務。市民に等しく行政サービスが提供できるように、税負担の公平性を保ちながらや安定的な自主財源の確保を目的として、滞納税(未納税)の徴収及び納付相談業務を行っている。</p> <p>・具体的には、納期限内に納付がされない納税者に対して、電話催告や文書催告により納付を促し、納付相談では分割納付の誓約を交わした納税者の進行管理に努めている。ただし、分割納付不履行者や悪質な滞納者については、差押等の滞納処分を行っている。また、滞納処分をすることができない状態にある滞納者の個別的な事情に応じ、滞納処分の執行を停止している。</p> <p>・平成22年10月から日曜開庁(毎週日曜日9:00-13:00)が実施され、税務証明業務と税込納業務を開始した。</p>
【業務の流れ】	<p>①未納税発生→②督促状発送→③電話催告→④文書催告(4月・10月)→⑤滞納者宅訪問→⑥所在調査・預金及び財産調査→⑦納税相談(分納誓約)→⑧分納誓約不履行者への催告・差押→⑨悪質滞納者への差押→⑩強制換価機に対して交付要求及び参加差押</p> <p>※インターネット公売・合同公売会への参加 ※日曜開庁時の収納業務</p>
【主な予算費目】	旅費、需用費(消耗品費・燃料費・印刷製本費)、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	引き続き徴収体制を強化し更なる収納率の向上に努め歳入の確保に万全を期されたい。(H29年度決算審査意見書)

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
納税相談・電話催告・臨戸訪問(県外含む)・催告状発送・滞納者の実態調査及び財産調査・検索・滞納処分・日曜開庁業務・インターネット公売・合同公売会への参加を行った。	納税相談・電話催告・臨戸訪問(県外含む)・催告状発送・滞納者の実態調査及び財産調査・検索・滞納処分・日曜開庁業務・インターネット公売・合同公売会への参加
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア: 現年度課税分収納額	千円 催告書発送用封筒の隔年作成による印刷製本費の減、役務費(不動産公売手数料)の減及び滞納整理システム修正委託料の減
イ: 滞納繰越額収納額	千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市税及び国保税滞納者	(単位) ア: 現年度課税額 千円
	イ: 滞納繰越額 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
新規滞納者の発生を抑制・累積化を防止し納付期限内納税者に近づける。	(単位) ア: 現年度課税分収納率 %
	イ: 滞納繰越額収納率 %
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠	
滞納処分の強化や班内での作業効率の徹底をはかり、現年度・過年度ともに収納率は向上した。次年度以降も劇的な向上は望めないが、新規滞納者の発生を抑制し、業務効率及び職員のスキルアップを図ることで前年度と同等の数値を維持していくことを目標値とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	27年度	28年度	29年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 千円	7,266,910	7,504,890	7,266,910	7,605,846	7,530,000	7,530,000	7,530,000	7,530,000
	イ 千円	136,277	145,462	136,277	11,810	136,277	136,277	136,277	136,277
② 対象指標	ア 千円	7,404,353	7,599,661	7,404,353	7,709,701	7,404,353	7,404,353	7,404,353	7,404,353
	イ 千円	710,508	656,842	710,508	561,933	710,508	710,508	710,508	710,508
③ 成果指標	ア %	98.14	98.75	98.14	98.81	98.14	98.14	98.14	98.14
	イ %	19.18	22.14	19.18	21.09	19.18	19.18	19.18	19.18
投資入費量	国庫支出金	千円	600						
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円			4	1	32	1	1
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	3,133	2,754	5,193	3,172	2,909	3,660	3,660
	(A) 事業費計	千円	3,733	2,758	5,194	3,204	2,910	3,661	3,661
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	24	26	9	9	9	9	9
延べ業務時間	時間	14,300	12,451	12,451	13,204	13,204	13,204	13,204	
(B) 人件費計	千円	53,095	0	49,604	52,235	52,604	52,604	52,604	
トータルコスト(A)+(B)	千円	56,828	2,758	54,798	55,439	55,514	56,265	56,265	

事務事業名	市税・国民健康保険税滞納整理事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 目標達成については、景気の動向によって大きく左右されるため、不透明な部分もあるが、口座振替等を推進して納期限内の納付を促すとともに、滞納処分の強化により達成を図る。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 滞納処分の強化及び未対応者に対する滞納整理を進める。また、近隣市町と併任徴収の取組み、相互協力による滞納整理活動を促進することで成果向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国税徴収法、地方税法等の規定に基づく事務であり、類似事業はなく他に手段がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 滞納整理事務に係る最低限必要な経費を計上しているため、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 更に収納率を向上させ税収を確保するには、引き続き徴収体制を強化して滞納整理を進めて行く必要があるため、現員からの削減の余地はない。ただし、徴収に関する専門的な研修を積み重ねることにより、滞納処分等の事務の効率化は図っていかなければならない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法、市税条例、国保税条例の規定に基づく事務であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市税及び国保税の滞納整理事務 (税負担の公平性を確保すること) は、国税徴収法、地方税法等の規定に基づく市の固有事務である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

熊本地震の影響により収納率の落ち込みが予想されたが、現年度・過年度とも前年度を上回ることができた。今後も累積滞納事案の解決に向けて、財産調査をしっかりと行い担税力見極めを行っていく。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						